

# 米欧間で垣間見えた対中認識の温度差

G7が「西側の結束」のみに拠って立つ時代は終わった。

ウクライナ支援、中国との関係、地球規模課題など、

多様な課題を解決していくためには、

アメリカ主導の「対立と競争」から、

欧州流の協調的な外交への転換が求められる。

同志社大学教授

**吉田 徹**

よしだ とおる 二〇〇五年東京大学総合文化研究科国際社会科学博士課程単位取得退学。博士(学術)。専門は比較政治学。北海道大学教授などを経て現職。著書に『居場所なき革命 フランス一九六八年とドゴール主義』『アフター・リベラル』など。

いつの時代もそうであるように、先進国首脳会議（G7）

の討議課題は山積している。広島サミットで成果文書とし

てまとめられたのは、首脳コミュニケーションに加え、「ウクライ

ナ支援」「核軍縮」「経済安全保障」「クリーン・エネルギー」

「食料問題」の五本。そして、こうした大テーマの下位には、

ロシア、中国、AI、金融システム安定、グローバル・サ

ウス、気候・エネルギー、保健衛生・食糧危機など、それ

ぞれがもつれあう、具体的な主体や課題が織りなす問題群

が横たわっている。そして、当然ながらこれら共通の問題

群に対する感度は構成国で大きく異なる。

## ウクライナをどのように支えるか

ある政治学者の言葉を借りれば、サミットとは国家

内・国家間の異なる力学が同時に並走する「加速度の

並行四辺形パラレログラムズ」が生じる場所である（パットナム・ロビン『サ

ミット』）。ゆえに、言うまでもなく、参加国の思惑はさま

ざまだ。G7といっても、上記アクターや課題に対する距

離感や危機感は等価ではなく、各国首脳にとっては——民

主主義国であればなおさらのこと——自国外交の正当性

を内外の世論に向けてアピールする場となる。しかも、ド

イッやフランスをはじめとして、各国首脳の支持率は決して芳しいものではない。単純のそしりを恐れずまとめれば、アメリカは中国を相手に世界の成長センターであるアジア太平洋での覇権を重視し、欧州諸国は眼前で展開するウクライナ戦争をいかに終わらせるかに関心が向く。

それゆえ、アメリカにとってG7は対ロシア、対中国で西側の結束を固めようとする場であり、欧州諸国にとってはアメリカの世界戦略とは異なるオルターナティブを提示する場となる。議長国日本にとっては、アジア太平洋の安全保障へのコミットを各国からいっそう引き出すとともに、「広島ビジョン」に象徴される、国際社会に対して被爆国ならではの発言力を確保する機会であった。今回はそこに、先進国からさらなる支援を引き出したいウクライナが加わったことになる。

「ニューヨーク・タイムズ」紙の安全保障問題専門記者が指摘したように、バイデン大統領は当初、ウクライナへの戦闘機F16の提供に反対であった（五月一八日付電子版、以下同）。もともと、それ以前に欧州を歴訪していたゼレンスキー大統領は、イギリスやフランスからパイロット訓練支援をすでに取り付けており、アメリカは外堀を埋められた形となった。

そのイギリスとフランスのスタンスは、どうだったか。イギリスのスナク首相は、ロシアならびに中国の経済的威圧への対抗措置にもっとも関心を寄せていた、とガーディアン紙は伝えている（五月一八日付）。他方でフランスが重視していたのは、ウクライナ戦争からの出口戦略で、停戦交渉を行うサミット開催すら模索していたとされる（「ル・モンド」紙、四月二二日付）。

## 主役となったグローバル・サウス

各国の思惑がどのように展開するなか、G7サミットの事実上の主役となったのは、いわゆるグローバル・サウスの招待国だった。インド、インドネシア、ベトナム、ブラジルなどを巻き込まなければ、G7といえども、ロシアや中国に対して有効な手立ては講じられない。周知のように、G7の世界に占めるウエイトは時代を追って低下している。一九七五年と比較して、世界GDPに占めるシェアは六〇%から四五%、人口は一五%から一〇%、軍事費も六〇%から五〇%へと低下している。中国とロシアの世界GDPシェアにインドを加えれば、日米を合わせたGDPを上回り、BRICSのGDPはG7の六割に迫る。

グローバル・サウスとの関係を考えれば、バイデン政権

が発足当初から掲げてきた「民主主義対専制主義」といった「価値観外交」は、据わりが悪い。二〇二一年三月、アラスカで行われた米中外交協議時のように「世界の民主主義国家のチャレンジ」（サリバン大統領補佐官）を振りかざせば、民主主義に瑕疵のある国々の賛同は得られないからだ（この時、楊潔篪・中国共産党政治局員は「米国には米国式の民主主義があり、中国には中国式の民主主義がある」と返したことを想起せよ）。つまり日本が、国連安保理の議長国として本年一月に「法の支配」を公開討論会のテーマとしたように、民主主義という「価値」ではなく、法の支配という「状態」を前面に据えたことは、グローバル・サウスとの共通のプラットフォームを探りあてるために、逆算的に採用されたテーマだった。

この点、昨年のエルマウ・サミットで採択された首脳コミュニケと、今回のそれとの比較は興味深い。前回サミットでは「民主主義」ないし「民主的」という言葉は二三回、対して「法の支配」ないし「国連憲章」は五回使用されたが、今回は「民主主義」「民主的」は一八回、「法の支配」「国連憲章」は一一回を数えた。これは、中口という既存秩序へのチャレンジヤーに対して、G7が「先進民主主義国」としてではなく、グローバル・サウスを巻き込みつつ「戦

後秩序（リベラルな国際秩序）の守護者」として立ち振る舞うことを余儀なくされた証左であっただろう。

中国についても、これを念頭に「デカップリングではなく、多様化、パートナーシップの深化及びデリスキングに基づく経済的強靱性及び経済安全保障へのわれわれのアプローチにおいて協調する」と経済面で融和的となっただけでなく、「ロシアが軍事的侵略を停止し、即時に、完全に、かつ無条件に軍隊をウクライナから撤退させるよう圧力をかけることを求める」と要請したことは、世界政治がもはや中国抜きで成り立たないことを証明するものだった。同様に招待国となったインドの協力抜きにして、ロシアならびに中国との実効性ある関係を築くことは難しい。そして中国と敵対的なG7であるならば、グローバル・サウスの国は協力しにくい。

「こん棒と説教」こそがアメリカ外交の基調である、と指摘したのはヘンリー・キッシンジャーだが、もはやこの二つのツールでもって国際秩序を維持することはできなくなっている。アメリカに軍事力で劣るフランスとドイツは、これに対して「協力と安定」を志向する。仏ル・フィガロ紙は、大統領府筋の話として、マクロン大統領はデカップリングに強く反対したと報じている。これにドイツと欧州

連合（EU）が同意したことは想像に難くない。そのマクロンは広島に到着してすぐに、「このG7は対立のG7ではなく、中国への協力と要請のG7になる」と強調することを忘れなかった。

## G7を超えた利益を追求できるか

最初のサミットの開催が合意されたのは、デタントを生む一九七五年七月のヘルシンキ合意（全欧州安保協力会議）での米英仏西独の首脳・外相会談での場であった。この時代の西側諸国の重要課題は、ブレトンウッズ体制の崩壊（ニクソンショック）と石油危機によるスタグフレーションにあった。カナダ、イタリア、日本を交え、経済問題を中心に首脳同士のカジュアルな意見交換の場としてスタートしたG7は、七七年のカーター政権発足によって、より制度化され（これはシエルパに象徴される）、先進国の一体性を目指す枠組みへと変貌を遂げていく。言い換えればG7サミットは、二〇世紀初頭にハロルド・ニコルソンが「旧外交から新外交へ」と称したように、協調主義的であることと特徴とした欧州外交から、覇権主義的であるアメリカ外交の場へと変わっていったことになる。

ウクライナ戦争により、G7の果たすべき役割に再び脚

光が浴びるようになったが、しかしそれはもはや過去のよ  
うな政治経済大国が構成国であることを存在理由とするG  
7ではあり得ない。それは、中国とグローバル・サウスの  
間に挟まれて、自らが作り上げ、利益を享受してきた戦後  
秩序（コミュニケーションの言葉では「国際連合憲章の尊重」を、  
柔軟なバランスを発揮しながら維持していく、課題解決的  
な存在へと変容を余儀なくされている。それがどの程度ま  
で効果を発揮するかは、逆説的ながらもG7という枠組み  
を超えた利益——人類益と言いつ換えられるかもしれない  
——をどれだけ生み出せるにかかっている。しかし民  
主主義国であれば、なおさら困難な目標だ。

「過去にあつて、私たちは世界を私たちの目線でしか捉え  
ていなかった。光は私たちから発せられて、残る世界は影  
に隠れていた。しかし、いまとなつてはブラジル、マレー  
シア、フィリピン、インドネシアなど、光は同時にさまざま  
な場所から発せられている。従つて今日、私たちが見て  
いるのは、違った時代の、違った世界の姿なのだ——こ  
れは、初回サミットを導いたフランスのヴァレリー・ジス  
カール・デスタンの当時の言葉である。少なくとも、今回  
の広島サミットは、この「違った世界」が垣間見えるもの  
だったことは間違いない。●